

- 河内長野市では、スギ・ヒノキを中心としたおおさか河内材の産地として林業が行われてきたところ、近年、木材価格の低迷や外国産の安価な木材が広まり木材供給環境が悪化している。また、放置林の増加で大規模な災害に堪えうる森林の保全機能が低下しており、森林整備の重要性が高まっており、森林環境譲与税を活用して森林整備促進に係る各種事業を進めていく方針。
- 令和元年度においては、以下の取組により、公共施設の内装木質化と、普及啓発活動を行った。
 - ・ おおさか河内材を活用し、市役所１階の窓口や情報コーナーの木質化に取り組み、市民に地元産材の魅力をＰＲし、地元産材の需要創出及び森林への関心向上に繋げた。
 - ・ 森林ＥＳＤ事業として、市内小学校２校を対象に森林ＥＳＤ授業を行った。森林を通してＥＳＤを提供することにより持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒を育成、多様な森林と住民との関わりを周知及び持続的な森林整備の必要性の理解を高めた。
 - ・ 令和２年度においては、森林ＥＳＤ事業を市内小学校に継続的に実施し、森林整備の必要性の理解の定着を図る。

事業内容

１ 公共施設の木質化事業

- ・ おおさか河内材を活用し、市役所１階の窓口や情報コーナーの木質化を実施。

【事業費】 9,968千円（うち譲与税5,663千円）

【実績】 木材使用量1.967m³

２ 森林ＥＳＤ事業

- ・ 森林ＥＳＤ事業をモデル校として２校（出前プログラム１校及び森林体験プログラム１校）に実施

【事業費】 385千円（全額譲与税）

【実績】 参加児童生徒数

出前プログラム48人 森林体験プログラム43人



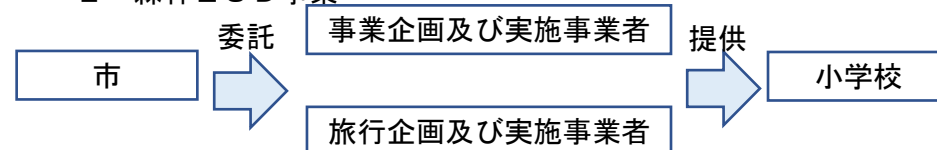
（事業１：公共施設木質化の様子）



（事業２：森林ＥＳＤ事業の様子）

事業スキーム

２ 森林ＥＳＤ事業



工夫・留意した点

- ・ 公共施設の木質化事業については、プロポーザル方式による公募を行い、来庁者に木の温もりを感じられ、安らぎや心地よさを与える空間の創出を提案させた。
- ・ 森林ＥＳＤ事業については、来年度から本格実施を予定しており、本年度はモデル事業を行うことで事業精査を行った。

基礎データ

①令和元年度譲与額	11,172千円
②私有林人工林面積（※１）	5,014ha
③林野率（※２）	66.7%
④人口（※３）	106,987人
⑤林業就業者数（※４）	29人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※２：「2015農林業センサス」より、※３、４：「H27年国勢調査」より